

第3期

運用報告書(全体版)

日本株アクティブファンド (実績報酬型)

【2024年10月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本株アクティブファンド(実績報酬型)」は、2024年10月17日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2023年4月28日から2045年4月17日までです。	
運用方針	新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月17日および10月17日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分配	み 騰落	期 騰落	中 騰落	中 騰落	中 騰落			
(設定日)	円		円		%	ポイント	%	%	%	百万円
2023年4月28日	10,000		—		—	3,372.95	—	—	—	1
1期(2023年10月17日)	11,062		0		10.6	3,845.72	14.0	91.3	—	31
2期(2024年4月17日)	12,833		0		16.0	4,520.20	17.5	94.7	—	45
3期(2024年10月17日)	13,140		0		2.4	4,616.33	2.1	94.1	—	46

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	騰落率		
(期首)	円		%	ポイント	%	%	%	%	
2024年4月17日	12,833		—	4,520.20	—	94.7	—	—	
4月末	13,019		1.4	4,656.27	3.0	96.4	—	—	
5月末	13,318		3.8	4,710.15	4.2	91.5	—	—	
6月末	13,495		5.2	4,778.56	5.7	95.7	—	—	
7月末	13,165		2.6	4,752.72	5.1	97.6	—	—	
8月末	12,808		△0.2	4,615.06	2.1	95.5	—	—	
9月末	12,811		△0.2	4,544.38	0.5	94.3	—	—	
(期末)									
2024年10月17日	13,140		2.4	4,616.33	2.1	94.1	—	—	

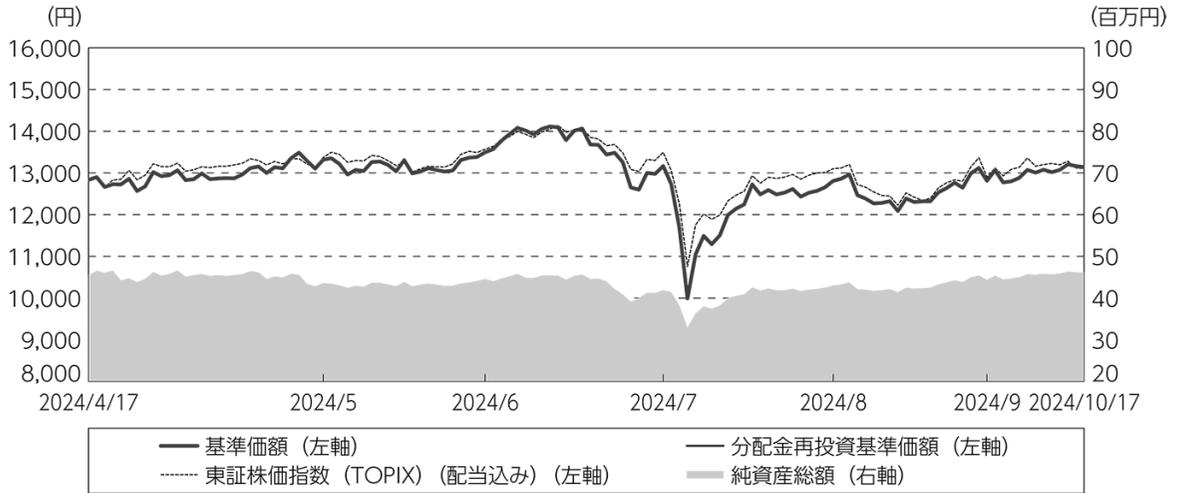
(注) 騰落率は期首比。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月18日～2024年10月17日)



期首：12,833円

期末：13,140円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、非鉄金属、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、IHI、三菱重工業、フジクラなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、卸売業、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、トヨタ自動車、三井物産、三菱電機などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年4月18日～2024年10月17日)

当期の国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。期首から2024年7月上旬までは、好調な企業業績や自社株買いの増加等を背景に株式市場は堅調に推移しました。しかし、7月中旬から8月上旬にかけては、米国景気に対する懸念や日銀の利上げなどを受けて急速な円高と株価下落が進行しました。その後株式市場は反発しましたが、反発後は、日本の自民党総裁選挙や米国大統領選挙という大きな政治イベントを控えて、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月18日～2024年10月17日)

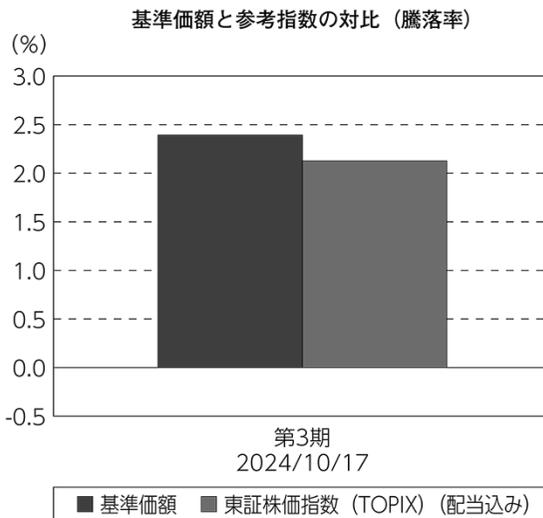
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドにつきましては、防衛力の強化という国家戦略から恩恵が期待される防衛産業株、日本経済のデフレからの脱却を受けた金融政策の正常化から恩恵が期待される金融株、生成A I（人工知能）の開発と普及から恩恵が期待される半導体関連株やデータセンター関連株などを重点投資分野としたポートフォリオで運用を行いました。ただ、半導体関連株については、生成A I以外からの需要低迷を受けて、期末にかけて組入れを落としてまいりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月18日～2024年10月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率を0.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2024年4月18日～2024年10月17日)

当ファンドは毎年4月17日、10月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期につきましては、信託財産の成長に重点を置くこととし、分配を見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2024年4月18日～ 2024年10月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,139

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウンの観点では、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、日本政府の防衛力強化政策の恩恵が見込まれる防衛関連セクター、データセンターの建設ラッシュからの恩恵が見込まれる重電セクターなどに注目してまいります。ボトムアップの観点では、2025年度の増益余地、株主還元への姿勢、バリュエーションなどに注目して銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2024年4月18日～2024年10月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 17	% 0.127	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.055 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.055 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.017 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	88	0.672	(b)信託報酬（実績報酬）＝（実績報酬控除前基準価額－ハイウォーターマー ク）×10% ファンドの運用実績に応じた報酬
(c) 売買委託手数料	35	0.267	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 35 ）	（ 0.267 ）	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	1.071	
期中の平均基準価額は、13,102円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

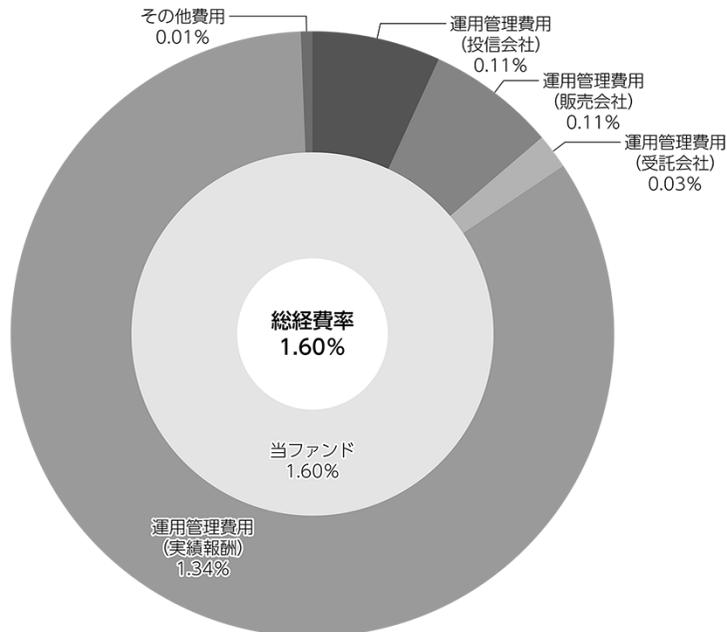
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月18日～2024年10月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 3,455	千円 13,258	千口 3,391	千円 13,429

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年4月18日～2024年10月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,922,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,527,576千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月18日～2024年10月17日)

利害関係人との取引状況

<日本株アクティブファンド（実績報酬型）>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,713	百万円 695	% 12.2	百万円 6,208	百万円 1,203	% 19.4

平均保有割合 1.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本株アクティブファンド（実績報酬型）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	117千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	12.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年10月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 11,479	千口 11,543	千円 45,689

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千円 45,689	% 96.2
コール・ローン等、その他	1,824	3.8
投資信託財産総額	47,513	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年10月17日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	47,513,695
コール・ローン等	1,770,812
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	45,689,859
未収入金	53,015
未収利息	9
(B) 負債	1,361,450
未払解約金	1,016,460
未払信託報酬	342,654
その他未払費用	2,336
(C) 純資産総額(A-B)	46,152,245
元本	35,123,556
次期繰越損益金	11,028,689
(D) 受益権総口数	35,123,556口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,140円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3140円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は35,393,946円、期中追加設定元本額は29,054,276円、期中一部解約元本額は29,324,666円です。

○損益の状況（2024年4月18日～2024年10月17日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	776
受取利息	776
(B) 有価証券売買損益	1,661,010
売買益	2,326,273
売買損	△ 665,263
(C) 信託報酬等	△ 344,990
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,316,796
(E) 前期繰越損益金	1,368,516
(F) 追加信託差損益金	8,343,377
(配当等相当額)	(2,820,957)
(売買損益相当額)	(5,522,420)
(G) 計(D+E+F)	11,028,689
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,028,689
追加信託差損益金	8,343,377
(配当等相当額)	(2,873,387)
(売買損益相当額)	(5,469,990)
分配準備積立金	2,685,312

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	282,786円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,034,010円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	8,343,377円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,368,516円
分配対象収益(a+b+c+d)	11,028,689円
分配対象収益(1万口当たり)	3,139円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年10月17日現在)

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

下記は、新経済成長ジャパン・マザーファンド全体(892,489千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (-%)				
INPEX	30	—	—	—
建設業 (3.9%)				
大成建設	—	5	31,425	—
大林組	—	20	37,590	—
住友林業	—	10	63,440	—
九電工	15	—	—	—
食料品 (6.2%)				
日本ハム	—	15	78,075	—
ニチレイ	—	20	86,980	—
日本たばこ産業	—	10	42,810	—
化学 (1.6%)				
レゾナック・ホールディングス	30	—	—	—
中国塗料	30	—	—	—
富士フイルムホールディングス	—	15	54,360	—
医薬品 (3.0%)				
アステラス製薬	—	30	51,990	—
ツムラ	20	—	—	—
第一三共	—	10	49,070	—
石油・石炭製品 (-%)				
出光興産	100	—	—	—
ガラス・土石製品 (-%)				
太平洋セメント	30	—	—	—
非鉄金属 (6.3%)				
住友金属鉱山	15	—	—	—
UACJ	20	—	—	—
古河電気工業	10	—	—	—
住友電気工業	20	—	—	—
フジクラ	30	20	103,460	—
SWCC	10	20	109,200	—
機械 (15.7%)				
日本製鋼所	20	30	173,760	—
ディスコ	1	—	—	—
三菱重工業	150	80	182,560	—
IHI	20	20	169,900	—
電気機器 (12.9%)				
日立製作所	15	50	201,600	—
三菱電機	40	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイヘン	5	—	—	—
日本電気	10	8	110,160	—
富士通	—	40	122,800	—
アドバンテスト	5	—	—	—
日本アビオニクス	5	—	—	—
東京エレクトロン	2	—	—	—
輸送用機器 (5.0%)				
川崎重工業	20	20	128,120	—
トヨタ自動車	60	—	—	—
武蔵精密工業	—	20	39,200	—
フタバ産業	50	—	—	—
アイシン	10	—	—	—
本田技研工業	50	—	—	—
精密機器 (1.7%)				
テルモ	—	10	28,980	—
オリンパス	—	10	28,030	—
その他製品 (4.1%)				
アシックス	—	25	70,225	—
美津濃	—	8	66,880	—
電気・ガス業 (1.8%)				
関西電力	—	10	26,705	—
九州電力	50	—	—	—
北海道電力	50	—	—	—
大阪瓦斯	—	10	32,420	—
情報・通信業 (6.9%)				
インターネットイニシアティブ	—	30	87,795	—
メルカリ	—	30	73,560	—
ネットワンシステムズ	—	20	71,600	—
卸売業 (2.5%)				
三菱商事	60	—	—	—
西華産業	20	10	40,950	—
サンリオ	—	10	42,100	—
小売業 (9.6%)				
トライアルホールディングス	—	20	57,700	—
エービーシー・マート	—	10	30,810	—
ジーンズホールディングス	—	10	63,700	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20	—	—	—
ニトリホールディングス	—	3	62,670	—

日本株アクティブファンド（実績報酬型）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	—	2	106,020
銀行業 (5.9%)			
九州フィナンシャルグループ	70	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	60	97,230
りそなホールディングス	—	50	52,550
三井住友フィナンシャルグループ	—	15	48,630
証券、商品先物取引業 (—%)			
野村ホールディングス	100	—	—
保険業 (4.6%)			
第一生命ホールディングス	20	10	39,150
東京海上ホールディングス	30	20	113,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (2.0%)				
オリックス	—	20	66,080	
日本取引所グループ	20	—	—	
不動産業 (1.2%)				
三井不動産	80	30	40,935	
サービス業 (5.1%)				
カカコム	—	30	74,985	
リクルートホールディングス	—	10	96,430	
合 計	株 数・金 額	1,443	906	3,356,475
	銘柄数<比率>	41	44	<95.0%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

新経済成長ジャパン・マザーファンド
第11期 運用状況のご報告
決算日：2024年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期(2020年6月17日)	17,119	5.5	1,587.09	3.1	—	—	96.2	—	2,369
8期(2021年6月17日)	23,092	34.9	1,963.57	23.7	—	—	97.5	—	2,158
9期(2022年6月17日)	25,509	10.5	1,835.90	△ 6.5	—	—	88.9	—	1,942
10期(2023年6月19日)	30,266	18.6	2,290.50	24.8	—	—	98.8	—	2,878
11期(2024年6月17日)	38,968	28.8	—	—	4,587.01	—	99.0	—	3,247

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年6月19日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
6月末	30,013	△ 0.8	2,288.60	△ 0.1	—	—	94.1	—
7月末	30,438	0.6	2,322.56	1.4	—	—	92.3	—
8月末	30,831	1.9	2,332.00	1.8	—	—	95.7	—
9月末	32,321	6.8	2,323.39	1.4	—	—	96.7	—
10月末	31,336	3.5	2,253.72	△ 1.6	—	—	95.3	—
11月末	31,681	4.7	2,374.93	3.7	—	—	92.3	—
12月末	31,406	3.8	—	—	3,977.63	—	92.3	—
2024年1月末	34,136	12.8	—	—	4,288.36	—	99.1	—
2月末	36,905	21.9	—	—	4,499.61	—	95.6	—
3月末	39,794	31.5	—	—	4,699.20	—	93.9	—
4月末	38,957	28.7	—	—	4,656.27	—	98.4	—
5月末	39,965	32.0	—	—	4,710.15	—	93.3	—
(期末) 2024年6月17日	38,968	28.8	—	—	4,587.01	—	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月20日～2024年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年6月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年6月19日) より記載しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、電気機器、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、その他金融業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソシオネクスト、三井物産、ダイヘンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年6月20日～2024年6月17日)

当期の国内株式市場は、期初から2023年末頃まではもみ合い、その後2024年3月後半にかけて上昇した後、期末にかけては再び高値圏でもみ合う展開となりました。2024年2月には日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新し、3月には日銀がマイナス金利政策を解除するなど、日本の経済や市場は新たなステージに入ったと見られます。一方で、外国為替市場では、5月に一時1米ドル=160円をつけるなど、円安米ドル高基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月20日～2024年6月17日)

当期は、前期末にかけて株価が急騰した半導体関連株の利益確定を進めたほか、円安が進んでも株価が上がらなくなってきた自動車関連株を処分した一方、日本政府の政策からの恩恵が期待される防衛関連株の組入れを増やしたほか、国内における半導体工場やデータセンターの建設増加からの恩恵が期待される重電機器、電線、電力といった電力インフラ関連株の組入れを増やしました。また、金利上昇の恩恵が期待される金融セクターは高位の組入れを続けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月20日～2024年6月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日までは東証株価指数（TOPIX）でしたが、2023年12月29日以降は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウン・アプローチの観点では、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、日本政府の防衛政策の恩恵が見込まれる防衛関連セクターなどに注目してまいります。ボトムアップ・アプローチの観点では、今期業績の上昇修正、株主還元への姿勢、バリュエーションなどに注目して銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 222 (222)	% 0.653 (0.653)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	222	0.653	
期中の平均基準価額は、33,981円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月20日～2024年6月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,982 (737)	13,409,060 (-)	5,152	13,863,229

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月20日～2024年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,272,289千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,312,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月20日～2024年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 13,409	百万円 1,452	10.8	百万円 13,863	百万円 1,909	13.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,790千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,244千円
(B) / (A)	9.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.1%)			
INPEX	—	30	68,040
建設業 (1.8%)			
大和ハウス工業	20	—	—
九電工	—	10	57,800
食料品 (—%)			
森永製菓	15	—	—
日本たばこ産業	20	—	—
化学 (—%)			
クラレ	40	—	—
信越化学工業	15	—	—
医薬品 (—%)			
ロート製薬	20	—	—
石油・石炭製品 (2.5%)			
ENEOSホールディングス	—	100	80,700
ガラス・土石製品 (2.5%)			
太平洋セメント	—	20	79,760
非鉄金属 (10.1%)			
住友金属鉱山	—	10	46,880
古河電気工業	—	20	83,660
フジクラ	—	30	98,190
SWCC	—	20	95,500
機械 (15.2%)			
日本製鋼所	—	25	107,425
ディスコ	4	1	63,880
三菱重工業	10	150	223,200
IHI	20	25	93,950
電気機器 (24.1%)			
イビデン	10	—	—
日立製作所	10	15	250,875
三菱電機	—	50	126,500
ソシオネクスト	4	—	—
ダイヘン	—	10	81,500
日本電気	—	10	123,450
ルネサスエレクトロニクス	30	40	125,720
ソニーグループ	8	—	—
アドバンテスト	4	—	—
キーエンス	1	—	—
新光電気工業	10	—	—
東京エレクトロン	—	2	68,160
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	10	—	—
川崎重工業	20	25	141,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トヨタ自動車	50	—	—	
本田技研工業	20	50	82,125	
精密機器 (—%)				
HOYA	3	—	—	
その他製品 (—%)				
TOPPANホールディングス	30	—	—	
電気・ガス業 (6.3%)				
九州電力	—	60	103,410	
北海道電力	—	70	99,085	
情報・通信業 (—%)				
TBSホールディングス	30	—	—	
ソフトバンクグループ	20	—	—	
卸売業 (8.9%)				
円谷フィールズホールディングス	30	—	—	
三井物産	—	10	74,300	
三菱商事	25	40	123,200	
西華産業	—	20	88,700	
小売業 (—%)				
エービーシー・マート	10	—	—	
ファーストリテイリング	2	—	—	
銀行業 (7.6%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	100	88,120	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	100	154,450	
証券、商品先物取引業 (2.8%)				
野村ホールディングス	—	100	89,800	
保険業 (5.4%)				
SOMPOホールディングス	—	30	94,890	
第一生命ホールディングス	—	20	77,280	
東京海上ホールディングス	50	—	—	
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	40	20	67,280	
不動産業 (1.1%)				
三井不動産	—	25	35,400	
サービス業 (0.6%)				
アストロスケールホールディングス	—	20	20,560	
オリエンタルランド	10	—	—	
合 計	株 数・金 額	691	1,258	3,214,815
	銘柄数<比率>	33	33	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,214,815	% 99.0
コール・ローン等、その他	32,967	1.0
投資信託財産総額	3,247,782	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,247,782,695
コール・ローン等	11,046,683
株式(評価額)	3,214,815,000
未収配当金	21,921,000
未収利息	12
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	3,247,782,695
元本	833,450,953
次期繰越損益金	2,414,331,742
(D) 受益権総口数	833,450,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,968円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.8968円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は951,107,624円、期中追加設定元本額は393,585,318円、期中一部解約元本額は511,241,989円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

新経済成長ジャパン	822,681,380円
日本株アクティブファンド(実績報酬型)	10,769,573円

○損益の状況 (2023年6月20日~2024年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,702,311
受取配当金	74,733,000
受取利息	18,911
その他収益金	774
支払利息	△ 50,374
(B) 有価証券売買損益	825,909,059
売買益	1,289,645,929
売買損	△ 463,736,870
(C) その他費用等	△ 16,247
(D) 当期損益金(A+B+C)	900,595,123
(E) 前期繰越損益金	1,927,545,293
(F) 追加信託差損益金	863,842,165
(G) 解約差損益金	△1,277,650,839
(H) 計(D+E+F+G)	2,414,331,742
次期繰越損益金(H)	2,414,331,742

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年9月16日)

<当ファンドの参考指数について>

TOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)」といいます。・配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。の指数値及び東証株価指数(TOPIX)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。